総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

海底ケーブル等の地方分散による デジタルインフラ強靱化事業

令和８年（2026年）11月
総　合　通　信　基　盤　局

データセンター及び海底ケーブルの偏在性

- 2025年時点で、日本全国の**DCのおよそ90%（面積換算）が、大規模需要地に近い関東・関西に立地**
- **海底ケーブル等**のネットワークインフラは民間企業が経済合理性に基づき整備し**大都市圏に集中**
- 今後のDC地方分散を促進するためには、ネットワークインフラも統合的に整備する必要がある

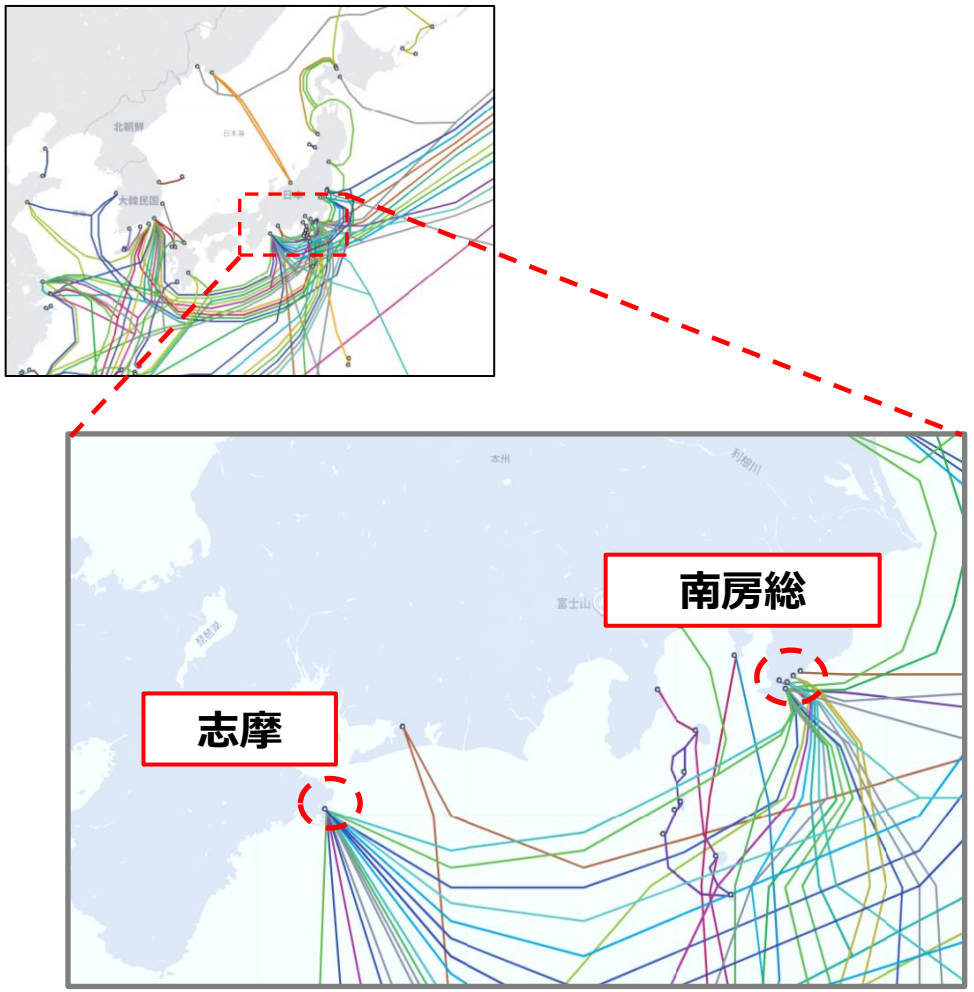
データセンター立地の東京圏・大阪圏への集中

【DCの立地状況】

	地域別DC立地面積/棟数（2025年）			
	面積（㎡）	割合	棟数（棟）	割合
北海道	19,870	1.2%	18	3.6%
東北	23,250	1.4%	32	6.4%
関東	1,059,510	**62.9%**	203	40.4%
中部	65,320	3.9%	70	13.9%
関西	426,370	**25.3%**	89	17.7%
中国/四国	39,830	2.4%	42	8.4%
九州/沖縄	49,190	2.9%	48	9.6%
合計	**1,683,340**	100%	502	100%

出典：「データセンタービジネス市場調査総覧2026版《市場編》」（富士キメラ総研）を基に総務省作成

海底ケーブルの陸揚局の房総・志摩への集中

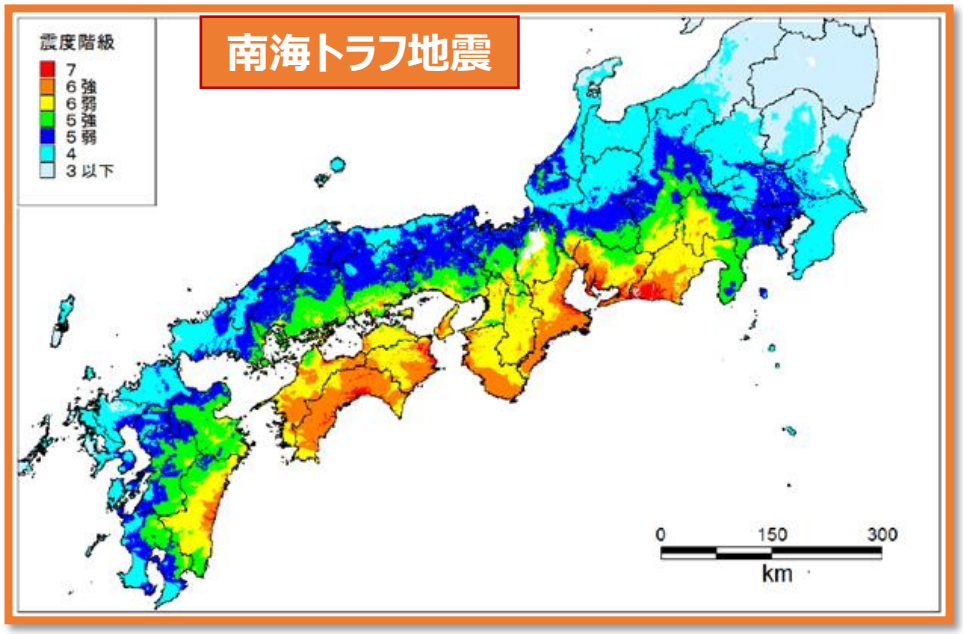


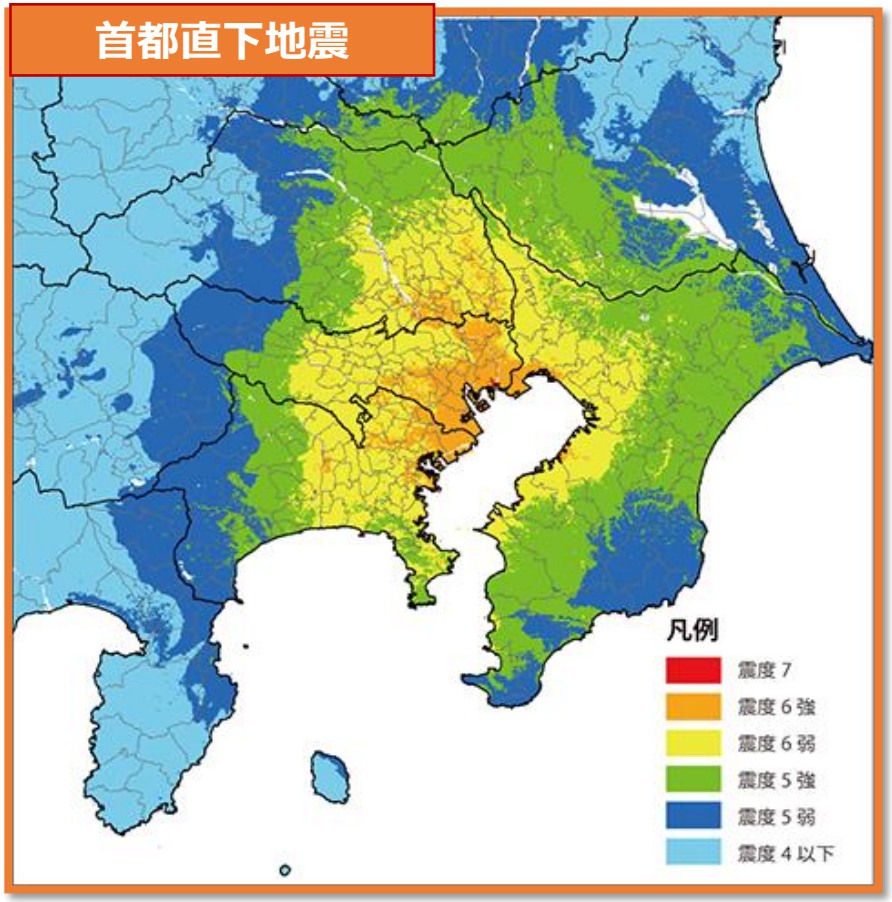
（出典）Submarine Cable MAP(https://www.submarinecablemap.com/)

国土強靱化等による地方への分散

- **大規模災害（首都直下地震や南海トラフ地震等）・安全保障の観点から、データセンターや海底ケーブル陸揚げ拠点の分散立地や多ルート化が重要。**

【懸念される大規模災害】

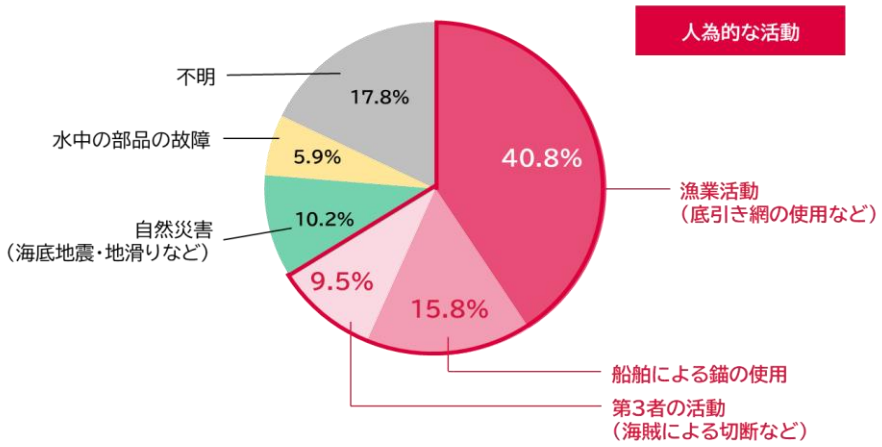




経済安全保障の確保

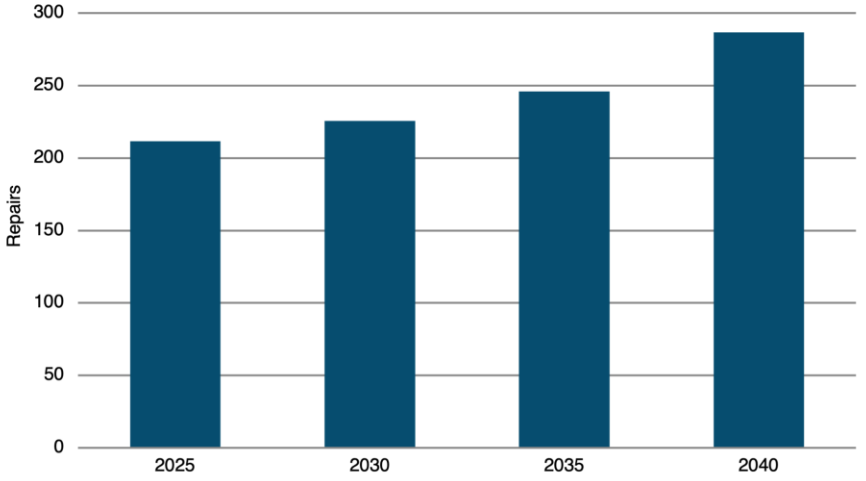
- 我が国の**国際通信の約99%**が海底ケーブルを経由。
- 海底ケーブルは深海の環境に耐える強度を有するが、世界で**毎年100～200件程度の障害**が発生。その原因としては、漁業活動等を含めた人為的な活動によるものが６割強を占め、その他自然災害による障害が発生。
- 今後、国際海底ケーブルの増加に伴い、**損壊事案の増加**が見込まれており、経済安全保障を確保する観点からも、地方へ分散させ、冗長性を確保することが重要。

●海底ケーブル障害の原因



出典：ICPC, “Submarine Cable Protection and the Environment”、三菱総合研究所のHPをもとに作成

●ベースライン予測に基づく2025年～2040年の海底ケーブル保守・修理件数予測



出典：The Future of Submarine Cable Maintenance: Trends, Challenges, and Strategies (June,2025)をもとに作成

デジタル田園都市国家インフラ整備計画（概要抜粋）

- デジタル田園都市国家構想の実現のため、光ファイバ、５Ｇ、データセンター/海底ケーブル等のデジタル基盤が不可欠であり、そのインフラ整備に取り組む。

（令和4年3月29日総務省）

整備方針

データセンター（DC）

- **10数カ所**の地方**拠点を５年程度で整備**

海底ケーブル

- **日本周回ケーブル**を**３年**程度で完成
- **陸揚局**の**地方分散**

具体的施策（既存補助金）

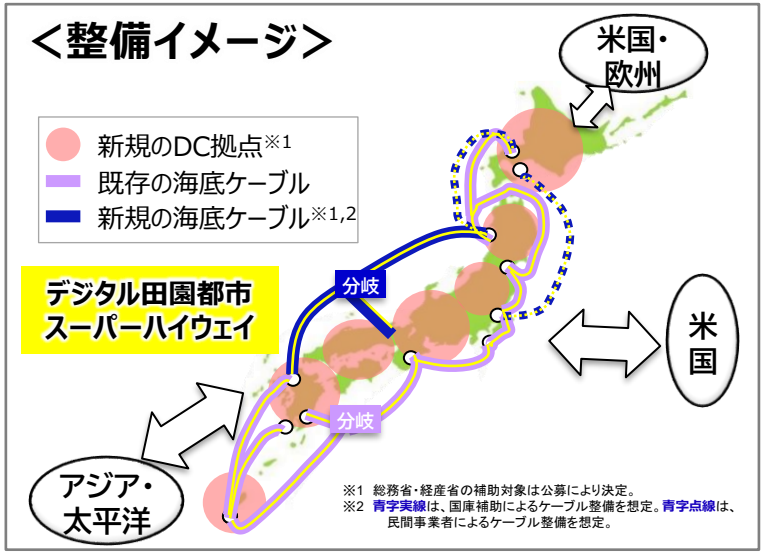
- **総務省**　DCの建物等や**海底ケーブル陸揚局**等の地方分散を支援（**500億円**）
- **経産省**　DCにかかる土地造成等を支援（**526億円**）

施策効果（整備可能件数等）

- **大規模DC　最大５～７カ所程度**の**整備**
- **日本周回ケーブル**の**実現**（３年程度）
- **陸揚局　数カ所程度**の**整備**

上記補助による整備を呼び水とした民間事業者による地方におけるさらなるDC整備の期待

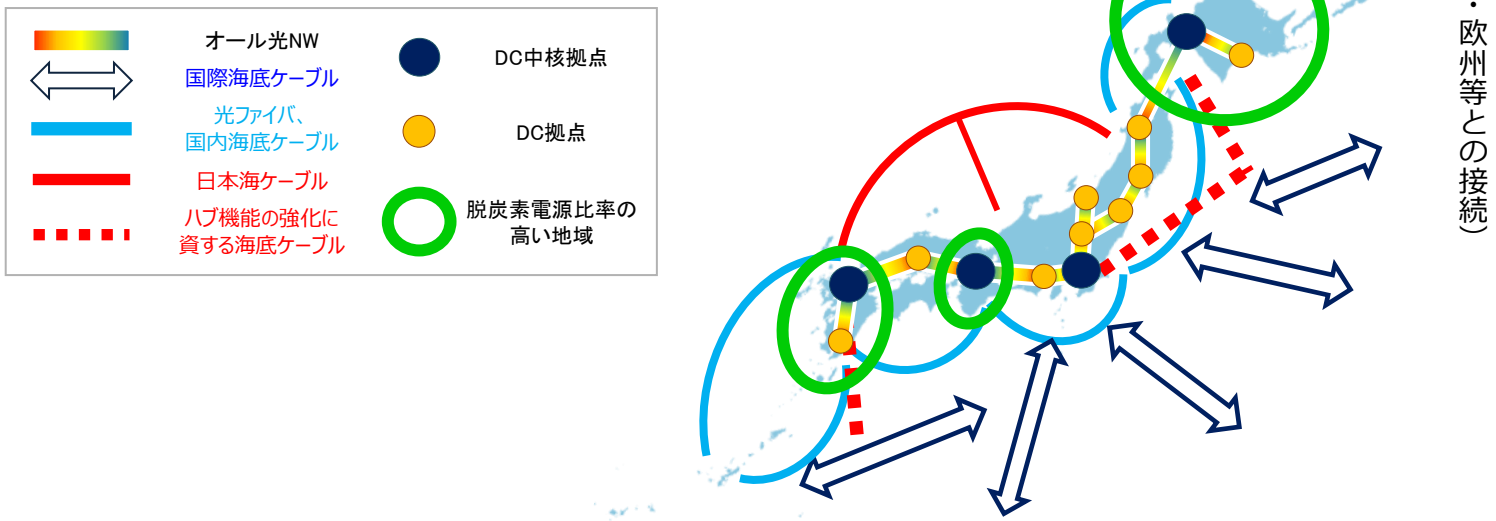
（注）上記の他、地方におけるインターネット接続点（IX）整備を促進



デジタルインフラ強靭化事業　～概要～

- データセンターをはじめとするデジタルインフラは、「社会インフラのインフラ」として、我が国における安心・安全や社会経済の持続的な発展を確保するために必要不可欠な礎。
- 他方、デジタルインフラは東京圏等に集中して立地されており、耐災害性強化や地域におけるDXの推進等の国家的な課題解決を図るうえでの課題となっている。
- このため、**地方分散による強靭な通信ネットワーク拠点を形成**し、我が国の**国土の強靭化や地方でのデジタル実装を通じた地方創生を図る**とともに、我が国の国際的なデータ流通のハブとしての優位性を高めるため、「①東京圏等に集中する**データセンターの分散立地**」や、「**②日本を周回する海底ケーブルの構築**」及び「**③国際海底ケーブルの多ルート化**」を推進するべく、データセンターや海底ケーブル等の整備に対する支援を行う。

＜2030年代の我が国のデジタルインフラの「イメージ」＞



※1 脱炭素電源比率の高い地域については、GX実行会議（第11回）資料を基に総務省において記載
※2 DC拠点やネットワークの位置はあくまでイメージであり、具体的な計画等を示したものではない

令和3年度補正予算 500億円、令和5年度補正予算 100億円、令和6年度補正予算 120億円、令和7年度補正予算 400億円

デジタルインフラ強靭化事業　～事業スキーム～

施策概要

支援スキーム	総務省 → 直接補助事業者 → 間接補助事業者（民間事業者等）	
予算額等	1,120億円 （R3補正：500億円、R5補正：100億円、R6補正：120億円、R7補正：400億円） ※事業実施期間は、令和3年度 ～ 同11年度（同12年度は出納整理年度）	209億円 （R8当初、国庫債務負担行為（R8～12）総額：209億円）
支援対象① 補助率　1／2 （上限40億円）	**データセンター、海底ケーブル陸揚局舎、IX** 【東京圏※1・大阪圏※2以外のものに限る】　※1 東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県 ※2 大阪府・京都府・兵庫県（陸揚局舎は日本海沿岸の区域を除く。）	
支援対象② 補助率　4／5	**国内海底ケーブル**　【房総・志摩以外に陸揚げされるものに限る】	
支援対象③ 補助率　4／5	**国際海底ケーブル分岐支線・分岐装置**　【房総・志摩以外に陸揚げされるものに限る】	



DC建物



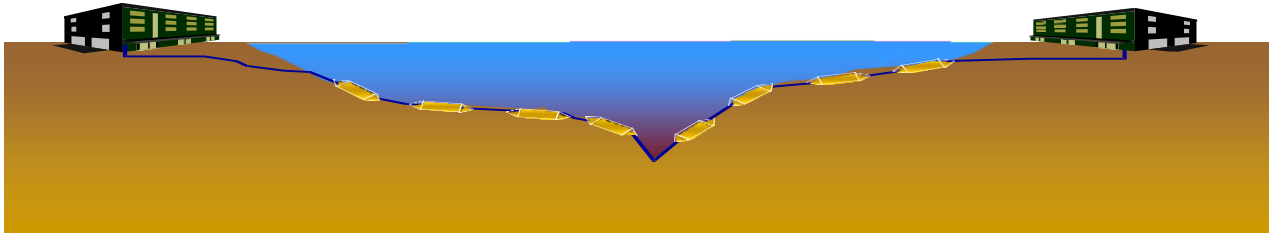
サーバ等



海底ケーブル陸揚局舎



IX設備





デジタルインフラ強靭化事業　～支援状況～

支援スキーム

支援対象	補助率
  **データセンター、IX** **海底ケーブル陸揚局舎** 【東京圏※1・大阪圏※2以外のものに限る】	**1／2**
国内海底ケーブル 【房総・志摩以外に陸揚げされるものに限る】	**4／5**
 **国際海底ケーブル** **分岐支線・分岐装置** 【房総・志摩以外に陸揚げされるものに限る】	**4／5**

※1 東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県
※2 大阪府・京都府・兵庫県

支援状況

各年度事業		金額
令和３年度補正		５００億円
	データセンター	**７件** **（事業完了済）**
	国内海底ケーブル	**（予定）**
令和５年度補正		１００億円
	国際海底ケーブル	**１件** **（交付決定済）**
令和６年度補正		１２０億円
	データセンター	**６件** **（交付決定済）**
令和７年度補正		４００億円
	国際海底ケーブル	**３件** **（採択済）**
	国内海底ケーブル	**（予定）**
令和８年度当初		２０９億円
	データセンター	**（予定）**

デジタルインフラ強靭化事業　～執行実績～

採択	事業者	事業実施場所
R4.6	合同会社石狩再エネデータセンター第1号	北海道石狩市
	LINEヤフー株式会社	福島県白河市
	NTTグローバルデータセンター株式会社	京都府相楽郡
	株式会社オプテージ及び合同会社KS東梅田	大阪府大阪市
	ソフトバンク株式会社及びBBIX株式会社	奈良県生駒市
	株式会社インターネットイニシアティブ	島根県松江市
	株式会社QTnet	福岡県福岡市
R7.9	株式会社ユーラスエナジーホールディングス 他２社	北海道稚内市
	株式会社ハイレゾ	秋田県男鹿市
	NTTグローバルデータセンターTCG-1合同会社	栃木県栃木市
	株式会社オプテージ	福井県三方郡美浜町
	株式会社ELEMENTS CLOUD四国	香川県坂出市
	デジタルダイナミック薩摩DC合同会社	鹿児島県薩摩川内市
R7.7	ソフトバンク株式会社	福岡県糸島市、福岡県糸島沖、北海道苫小牧沖
R8.10	ソフトバンク株式会社	北海道苫小牧市
	株式会社アイ・ピー・エス	和歌山県和歌山市沖
	株式会社アイ・ピー・エス・プロ	和歌山県和歌山市
	四国電力株式会社	徳島県阿南市

運用開始済み

